

論文

高知県の特別支援教育プロジェクト事業の成果と課題 —特別支援教育コーディネーター・市町村教育委員会・保護者に対する調査から—

Accomplishments and Issues of the Special Support Education Project in Kochi Prefecture
: From the Questionnaire Survey for Special Support Education Coordinators,
Cities and Towns Boards of Education and Parents

三輪 宥喜 (高知大学大学院)¹

是永かな子 (高知大学教育学部、高知発達障害研究プロジェクト)²

Yuuki MIWA¹, Kanako Kanako KORENAGA²

1 *Kochi University graduate school*

2 *Faculty of Education, Kochi University, The research project on Kochi developmental disabilities*

Abstract

In this study, we gave a survey questionnaire to examine the accomplishments and issues of the Special Support Education Project in Kochi Prefecture. From the results, we considered what kind of action necessary in Kochi in future. The respondents were special support education coordinators, city and town boards of education, and parents. The questionnaire consisted of "Past expectations", "Current opinions", and "Future expectations". There were some good results in "itinerant consultation" and "in-service training for special support education coordinator". However, there were few results in "special support cooperation meeting" and the actions about "the area special support education coordinator."

日本語要旨

本研究では、高知県の特別支援教育プロジェクト事業に対してアンケート調査を実施してその成果と課題を明らかにした。結果から、今後の行うべき事業についても検討した。調査対象者は「特別支援教育コーディネーター」、「市町村教育委員会」、「保護者」であった。調査項目は、「当初の期待」「現時点での意見」「これからの望むこと」から構成された。その結果、「巡回相談」や「学校コーディネーター研修」においては一定の成果があるということが示された。しかし、「特別支援連携協議会」や「地域コーディネーター」に関する取り組みにおいては、あまり成果が得られていないということも明らかになった。

1. 問題の所在

平成19年度より特別支援教育が本格的実施に移行した。この「特別支援教育」を支える手立ての中で、校内や地域の特別支援教育推進の中核を担うものが特別支援教育コーディネーターである¹。特別支援教育コーディネーターは、「小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」にその役割が明記されており²、学校内の関係者や関係機関との連携・調整、及び保護者に対する学校の窓口とし

て機能することが期待される。平成15年度より、全都道府県において特別支援教育推進体制モデル事業が始まり、平成20年度の調査結果³においては、校内委員会設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名状況は、小・中学校ともに90%を超えている。しかし、個別の教育支援計画作成や専門家チームとの連携などの結果を見ると、50%前後の数値を示しており、特別支援教育推進には偏りが見られる。特別支援教育コーディネーターの重要性が言及される中で、国や地方自治体では特別支援教育コーディネーターに関するさまざまな取り組

みが行われている。国立特別支援教育総合研究所は、特別支援教育コーディネーターに焦点をあてたプロジェクト研究を立ち上げ⁴、平成15年度からは特別支援教育コーディネーター指導者講習会を開始した。また兵庫教育大学大学院、鳴門教育大学大学院、愛媛大学大学院、横浜国立大学専攻科などでは「特別支援教育コーディネーター」

養成を開始している。

一方高知県では、図1に示されるように全国で特別支援教育推進事業が展開されたことを受け、その事業と並行して県単独の高知県特別支援教育プロジェクト事業を実施した。

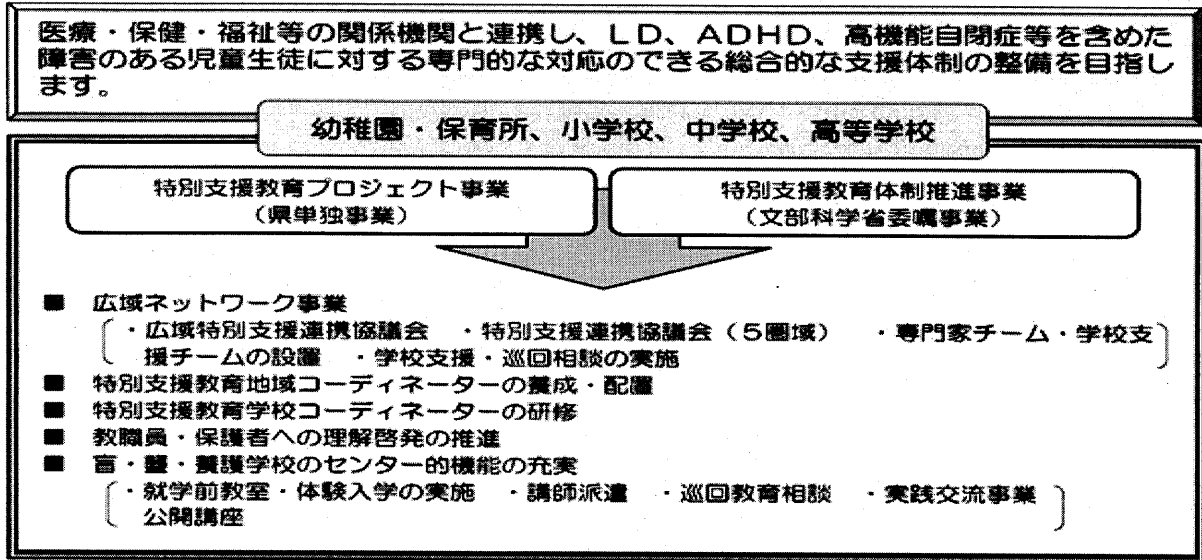


図1 平成16年度から平成20年度における高知県の特別支援教育体制整備

出典：高知県教育委員会特別支援教育課<http://www.kochinet.ed.jp/tokubetsushien/>（2010年2月7日参照）

これは高知県が平成16年度より5年計画で実施したもので、広域ネットワーク事業、特別支援教育地域コーディネーターの養成・配置、特別支援教育コーディネーターの研修、教職員・保護者への理解啓発の推進、特別支援学校のセンター的機能の充実、の5つを推進の大きな柱としていた⁵。広域特別支援連携協議会とは、県レベルに設置され、医療、教育、福祉、労働、保健分野の代表者がメンバーとなり、障害児の教育・療育にかかわる事柄について協議する委員会である。特別支援連携協議会とは、各5障害保健福祉圏域レベルに設置され、医療、教育、福祉、労働、保健分野の代表者がメンバーとなり、障害児の教育・療育にかかわる事柄について協議する委員会である。巡回相談とは、医療、教育、福祉、労働、保健分野の関係者が相談員となり、複数人で各学校に訪問し、授業観察や教員との協議に基づいて適切な支援方法等を助言する機能である。特別支援教育地域コーディネーター（以下、地域コーディネーター）とは、各圏域レベルに配置され、地域の特別支援教育・障害児支援にかかわる事柄についてコーディネートする役割を担う者であり、小・中学校教員の中から10名養成・配置されている。特別支援教育学校コーディネーターとは、各学校レベルに配置され、学校の特別支援教育にかかわる事柄についてコーディネートする役割を担う者であり各学校

において教員が指名されている。

この事業は平成20年度が計画の最終年度であり、現在はその成果が問われている段階である。そこで本研究では、高知県の特別支援教育プロジェクト事業の成果と課題を検証するため、事業推進のキーパーソンとなる「特別支援教育コーディネーター」、事業推進の主体である「市町村教育委員会」、当事者としての発達障害のある子どもをもつ「保護者」を対象として調査を実施し、調査結果から高知県特別支援教育プロジェクト事業の過去5年間の成果と課題を分析することを目的とした。

2. 調査方法

2.1 調査対象

特別支援教育学校コーディネーターに関しては、平成20年度特別支援教育コーディネーター悉皆研修（高知市は除く）に出席した高知県の小・中学校の特別支援教育コーディネーターに対して調査を行った。全域314名のうち不参加の高知市12名は除く参加者302名が全員が回答した。回収率は100%である。

市町村教育委員会に関しては、高知県内34市町村のうち、県主催の教育委員会会議に出席した市町村教育委員会代表者18名に対して調査を行った。会議に出席した全員が回答したため、回収率は100%である。

保護者に関しては、日本自閉症協会高知県支部に所属する発達障害の子どもをもつ保護者に日本自閉症協会高知県支部を通じて質問紙を郵送し、郵送法にて個別回答を求めた。100部郵送して26名の回答を得たため、回収率は26%であった。

2.2 調査期間

平成20年8月中旬～9月下旬であった。

2.3 調査内容

「特別支援教育コーディネーター」「市町村教育委員会」「保護者」の共通項目として、特別支援教育プロジェクト事業に関する質問項目を16問設定した。具体的には、広域ネットワーク事業（県レベルの広域特別支援連携協議会、地域レベルの特別支援連携協議会）、専門家チーム・学校支援チームの設置、巡回相談の実施、特別支援教育コーディネーターの養成事業の各事業に関する「認知度」1問、県レベルの広域特別支援連携協議会、地域レベルの特別支援連携協議会、巡回相談の実施、特別支援教育地域コーディネーターの養成・配置、特別支援教育コーディネーターの研修、のそれぞれに対する「当初（プロジェクト開始前後）の期待（以下、当初の期待）」5問、「現時点での意見」5問、「これからの望み」5問であり、5件法によって回答を求めた。

その上で、特別支援教育コーディネーターに対しては「学校種別」「職名」「経験年数」「平成20年度悉皆研修について」「研修全体について」など10項目を追加して聞いた。市町村教育委員会には担当市町村を聞いた。保護者にはニーズ把握のために「当初の期待」における自由記述、「現時点での意見」における自由記述、「これからの望み」における自由記述の欄を設けた。

3. アンケートの各項目別比較の結果と考察

まず、特別支援教育プロジェクト事業の認知度についての結果は表1に示す通りであった。

特別支援教育コーディネーターは、巡回相談とコーディネーター養成については知っているという回答している。市町村教育委員会は巡回相談については知っているという回答している。しかし、保護者で最も多いのは「知らない」という回答であった。認知度は、直接自分がかかわる事業について「知っている」と回答する傾向があるため、保護者の認知度が低いという結果は、本事業が保護者にとっては直接的なかわりがないものであったことを示している。全県レベルの体制整備のための事業であるので、保護者にとって有益なサービスの保障に直接的にすぐつなげることは困難ではあると思われるが、特別支援教育コーディネーター養成事業の評価が次に高いことを鑑みながら、保護者に対する情報提供においては改善の余地があろう。

次に、特別支援教育プロジェクト事業の当初の期待についての結果は表2に示す通りであった。

特別支援教育コーディネーターは、特別支援連携協議会や巡回相談、地域コーディネーター養成・研修、特別支援教育学校コーディネーター（以下、学校コーディネーター）研修には、少し期待していたと回答している。市町村教育委員会は巡回相談に期待しており、特別支援連携協議会や学校コーディネーター養成には、少し期待していたと回答している。保護者は特別支援連携協議会および地域コーディネーター養成・研修、学校コーディネーター研修には期待していた、少し期待していたを合わせると半数以上が回答している。この結果から保護者は、個別・各学校単位の支援体制のみならず「地域」のネットワークにも期待していることがうかがえる。保護者は自分の子どもに対する支援が個別に保障されることのみならず、「地域」で子どもが支援される体制の整備を望んでいるといえよう。

表1 高知県特別支援教育プロジェクト事業に対する認知度

A 高知県教育委員会の推進する「特別支援教育プロジェクト事業」について知っているもの							
	広域特別支援 連携協議会 (県レベル)の設置	特別支援 連携協議会 (地域レベル)の設置	専門家チーム・ 学校支援 チームの設置	巡回相談の実施	特別支援教育 コーディネーター 養成事業	知らない	その他の回答
特支コ	14名 (4.6%)	5名 (1.7%)	42名 (13.9%)	137名 (45.4%)	63名 (20.9%)	30名 (9.9%)	11名 (3.6%)
市教委	0名 (0.0%)	2名 (11.1%)	0名 (0.0%)	10名 (55.6%)	3名 (16.7%)	1名 (5.6%)	2名 (11.1%)
保護者	1名 (3.8%)	0名 (0.0%)	2名 (7.7%)	0名 (0.0%)	8名 (30.8%)	10名 (38.5%)	5名 (19.2%)

(注)「特支コ」は特別支援教育コーディネーター、「市教委」は市町村教育委員会である。

表2 高知県特別支援教育プロジェクト事業に対する当初の期待

B 当初の期待						
	期待していなかった	あまり期待していなかった	わからない	少し期待していた	期待していた	その他の回答
B-1	部局横断型の広域特別支援連携協議会における特別支援教育の在り方についての検討（広域特別支援連携協議会）					
特支コ	8名 (2.6%)	19名 (6.3%)	193名 (63.9%)	60名 (19.9%)	19名 (6.3%)	3名 (1.0%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	11名 (61.1%)	3名 (16.7%)	4名 (22.2%)	0名 (0.0%)
保護者	1名 (3.8%)	2名 (7.7%)	13名 (50.0%)	5名 (19.2%)	4名 (15.4%)	1名 (3.8%)
B-2	保育所、幼稚園、小・中学校、特別支援学校、医療・福祉等関係機関が連携・協力するネットワークの構築（特別支援連携協議会）					
特支コ	7名 (2.3%)	23名 (7.6%)	67名 (22.2%)	138名 (45.7%)	66名 (21.9%)	1名 (0.3%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	4名 (22.2%)	8名 (44.4%)	6名 (33.3%)	0名 (0.0%)
保護者	1名 (3.8%)	3名 (11.5%)	6名 (23.1%)	8名 (30.8%)	8名 (30.8%)	0名 (0.0%)
B-3	複数の専門家による指導を行う、巡回相談での学校等幼児児童生徒への支援（巡回相談）					
特支コ	9名 (3.0%)	23名 (7.6%)	47名 (15.6%)	124名 (41.1%)	98名 (32.5%)	1名 (0.3%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	2名 (11.1%)	6名 (33.3%)	10名 (55.6%)	0名 (0.0%)
保護者	2名 (7.7%)	3名 (11.5%)	9名 (34.6%)	6名 (23.1%)	5名 (19.2%)	1名 (3.8%)
B-4	各関係機関との連携を進めネットワークの構築を推進する地域の核となる人材の育成（特別支援教育地域コーディネーターの養成・研修）					
特支コ	6名 (2.0%)	37名 (12.3%)	100名 (33.1%)	115名 (38.1%)	43名 (14.2%)	1名 (0.3%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	7名 (38.9%)	5名 (27.8%)	6名 (33.3%)	0名 (0.0%)
保護者	0名 (0.0%)	3名 (11.5%)	8名 (30.8%)	8名 (30.8%)	7名 (26.9%)	0名 (0.0%)
B-5	校内や外部の関係者との連絡調整役、保護者に対する相談窓口、校内委員会等の推進役としての学校コーディネーターに対する、指導力や実践力の向上のための研修（特別支援教育学校コーディネーターの研修）					
特支コ	4名 (1.3%)	27名 (8.9%)	42名 (13.9%)	148名 (49.0%)	78名 (25.8%)	3名 (1.0%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	5名 (27.8%)	7名 (38.9%)	5名 (27.8%)	1名 (5.6%)
保護者	3名 (11.5%)	1名 (3.8%)	6名 (23.1%)	9名 (34.6%)	7名 (26.9%)	0名 (0.0%)

(注)「特支コ」は特別支援教育コーディネーター、「市教委」は市町村教育委員会である。

表3 高知県特別支援教育プロジェクト事業に対する現時点での意見

C 現時点での意見						
	当てはまらない	あまり当てはまらない	わからない	少し当てはまる	当てはまる	その他の回答
C-1	部局横断型の広域特別支援連携協議会における特別支援教育の在り方について検討によって、各方面で特別支援教育の理解が深まっていると感じる（広域特別支援連携協議会）					
特支コ	12名（4.0%）	44名（14.6%）	151名（50.0%）	79名（26.2%）	14名（4.6%）	2名（0.7%）
市教委	0名（0.0%）	3名（16.7%）	8名（44.4%）	5名（27.8%）	2名（11.1%）	0名（0.0%）
保護者	6名（23.1%）	5名（19.2%）	8名（30.8%）	5名（19.2%）	2名（7.7%）	0名（0.0%）
C-2	圏域ごとの特別支援連携協議会の設置により、保育所、幼稚園、小・中学校、特別支援学校、医療・福祉等関係機関が連携・協力するネットワークが構築されてきていると感じる（特別支援連携協議会）					
特支コ	12名（4.0%）	46名（15.2%）	117名（38.7%）	105名（34.8%）	17名（5.6%）	5名（1.7%）
市教委	0名（0.0%）	1名（5.6%）	6名（33.3%）	10名（55.6%）	1名（5.6%）	0名（0.0%）
保護者	9名（34.6%）	2名（7.7%）	6名（23.1%）	8名（30.8%）	1名（3.8%）	0名（0.0%）
C-3	巡回相談等によって、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への支援や校内体制作りへの支援がなされてきていると感じる（巡回相談）					
特支コ	4名（1.3%）	30名（9.9%）	63名（20.9%）	157名（52.0%）	46名（15.2%）	2名（0.7%）
市教委	0名（0.0%）	1名（5.6%）	0名（0.0%）	11名（61.1%）	6名（33.3%）	0名（0.0%）
保護者	6名（23.1%）	5名（19.2%）	9名（34.6%）	4名（15.4%）	2名（7.7%）	0名（0.0%）
C-4	各関係機関との連携を進めネットワークの構築を推進する地域の核となる人材が配置され、支援がなされてきていると感じる（特別支援教育地域コーディネーター養成・研修）					
特支コ	23名（7.6%）	51名（16.9%）	133名（44.0%）	87名（28.8%）	6名（2.0%）	2名（0.7%）
市教委	0名（0.0%）	2名（11.1%）	12名（66.7%）	4名（22.2%）	0名（0.0%）	0名（0.0%）
保護者	10名（38.5%）	5名（19.2%）	7名（26.9%）	4名（15.4%）	0名（0.0%）	0名（0.0%）
C-5	校内や外部の関係者との連絡調整役、保護者に対する相談窓口、校内委員会等の推進役としての学校コーディネーターに対する、指導力や実践力の向上のための研修が充実してきたと感じる（特別支援教育学校コーディネーター研修）					
特支コ	6名（2.0%）	49名（16.2%）	68名（22.5%）	153名（50.7%）	23名（7.6%）	3名（1.0%）
市教委	0名（0.0%）	1名（5.6%）	6名（33.3%）	11名（61.1%）	0名（0.0%）	0名（0.0%）
保護者	6名（23.1%）	7名（26.9%）	7名（26.9%）	6名（23.1%）	0名（0.0%）	0名（0.0%）

（注）「特支コ」は特別支援教育コーディネーター、「市教委」は市町村教育委員会である。

表4 高知県特別支援教育プロジェクト事業に対するこれからの望み

D これからの望み						
	望んでいない	あまり望んでいない	わからない	少し望んでいる	望んでいる	その他の回答
D-1	部局横断型の広域特別支援連携協議会における特別支援教育の検討（広域特別支援連携協議会）					
特支コ	7名 (2.3%)	11名 (3.6%)	113名 (37.4%)	87名 (28.8%)	79名 (26.2%)	5名 (1.7%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	2名 (11.1%)	5名 (27.8%)	11名 (61.1%)	0名 (0.0%)
保護者	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	6名 (23.1%)	1名 (3.8%)	14名 (53.8%)	5名 (19.2%)
D-2	保育所、幼稚園、小・中学校、特別支援学校、医療・福祉等関係機関が連携・協力するネットワークの構築（特別支援連携協議会）					
特支コ	7名 (2.3%)	9名 (3.0%)	24名 (7.9%)	99名 (32.8%)	160名 (53.0%)	3名 (1.0%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	1名 (5.6%)	2名 (11.1%)	15名 (83.3%)	0名 (0.0%)
保護者	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	2名 (7.7%)	19名 (73.1%)	5名 (19.2%)
D-3	複数の専門家による指導を行う、巡回相談での学校等幼児児童生徒への支援（巡回相談）					
特支コ	7名 (2.3%)	10名 (3.3%)	14名 (4.6%)	87名 (28.8%)	181名 (59.9%)	3名 (1.0%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	1名 (5.6%)	17名 (94.4%)	0名 (0.0%)
保護者	0名 (0.0%)	1名 (3.8%)	2名 (7.7%)	3名 (11.5%)	15名 (57.7%)	5名 (19.2%)
D-4	各関係機関との連携を進めネットワークの構築を推進する地域の核となる人材の養成と配置（特別支援教育地域コーディネーターの養成・研修）					
特支コ	6名 (2.0%)	11名 (3.6%)	34名 (11.3%)	113名 (37.4%)	134名 (44.4%)	4名 (1.3%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	1名 (5.6%)	6名 (33.3%)	11名 (61.1%)	0名 (0.0%)
保護者	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	3名 (11.5%)	18名 (69.2%)	5名 (19.2%)
D-5	校内や外部の関係者との連絡調整役、保護者に対する相談窓口、校内委員会等の推進役としての学校コーディネーターに対する、指導力や実践力の向上のための研修（特別支援教育学校コーディネーターの研修）					
特支コ	4名 (1.3%)	15名 (5.0%)	23名 (7.6%)	113名 (37.4%)	141名 (46.7%)	6名 (2.0%)
市教委	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	1名 (5.6%)	2名 (11.1%)	15名 (83.3%)	0名 (0.0%)
保護者	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	1名 (3.8%)	4名 (15.4%)	16名 (61.5%)	5名 (19.2%)

(注)「特支コ」は特別支援教育コーディネーター、「市教委」は市町村教育委員会である。

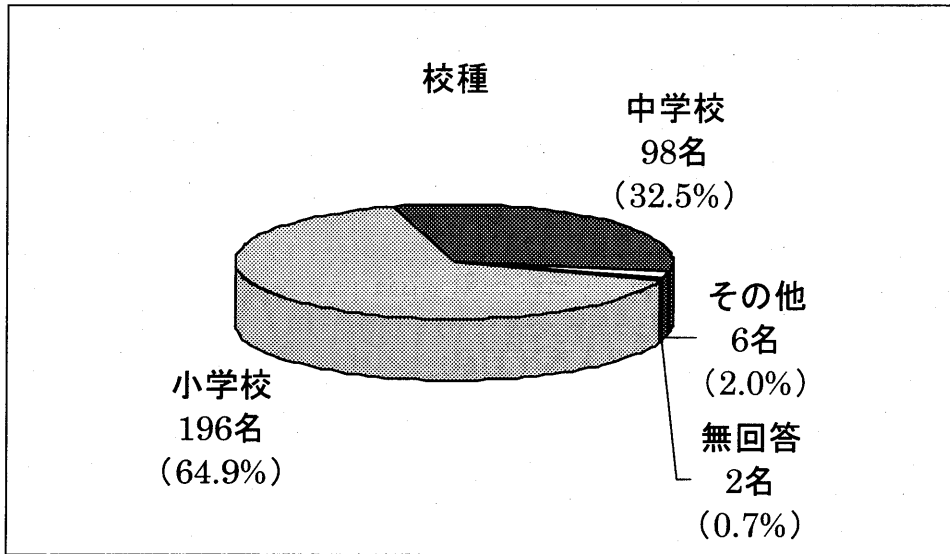


図2 学校コーディネーター学校種別

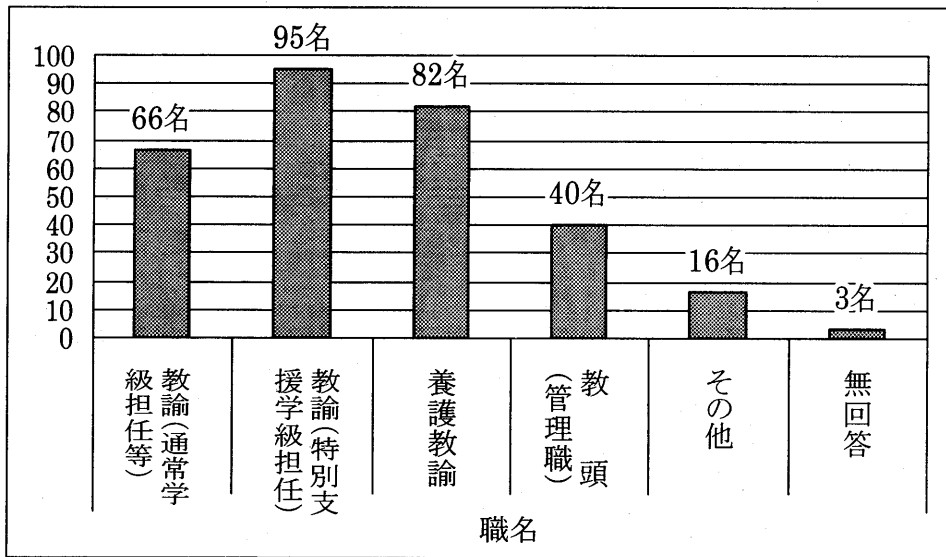


図3 学校コーディネーター職名

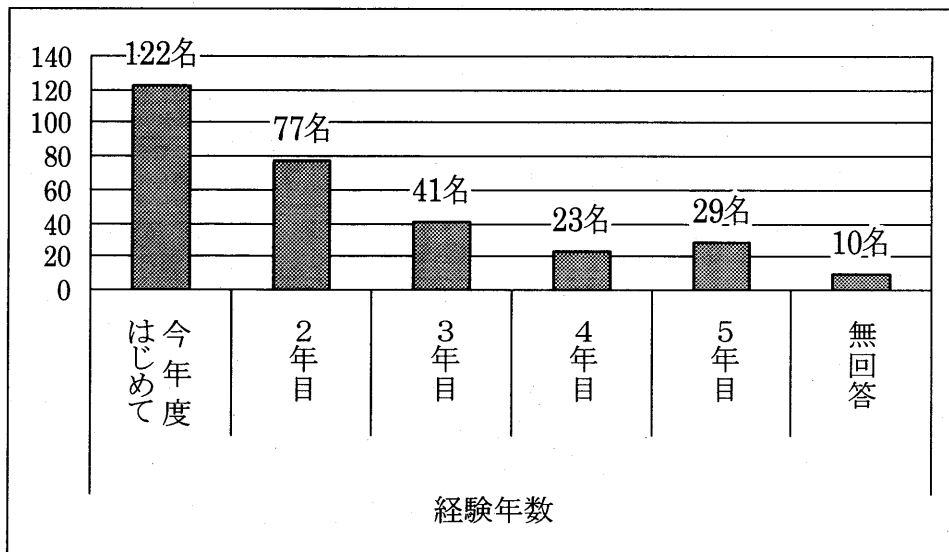


図4 学校コーディネーター経験年数

次に、特別支援教育プロジェクト事業の現時点での意見についての結果は表3に示す通りであった。

特別支援教育コーディネーターは、巡回相談および学校コーディネーター養成が少し機能していると回答している。市町村教育委員会は特別支援連携協議会や巡回相談、学校コーディネーター養成が少し機能していると回答している。保護者は特別支援連携協議会が少し機能していると回答している。巡回相談による支援は特別支援教育コーディネーター、市町村教育委員会には実感されており、保護者はやはり「地域」の支援体制に着目していると言えよう。

特別支援教育プロジェクト事業に対するこれからの望みについての結果は表4に示す通りであった。

特別支援教育コーディネーターは、特別支援連携協議会や巡回相談、地域コーディネーターの養成、学校コーディネーターの養成を期待すると回答している。市町村教育委員会は、広域特別支援連携協議会や特別支援連携協議会、巡回相談、地域コーディネーターの養成、学校コーディネーターの養成を期待すると回答している。保護者は、広域特別支援連携協議会や特別支援連携協議会、巡回相談、地域コーディネーターの養成、学校コーディネーターの養成の期待を期待すると回答している。期待は全体的に高いが、特別支援教育コーディネーターは県レベルの連携にはあまり注目していなかった。

4. 回答者別の結果と考察

まず、特別支援教育コーディネーターについて、校種を図2、職名を図3、経験年数を図4に示す。

学校種別では、小学校が196名(64.9%)、中学校が98名(32.5%)であった。職名は、特別支援学級担任教諭が95名(31.5%)、養護教諭が82名(27.2%)、通常学級担任教諭が66名(21.9%)、教頭(管理職)が40名(13.2%)であった。特別支援教育が特別支援学級の子どもの話題に収斂しないためにも通常学級担任が学校コーディネーターに指名されることは重要であると考えられる。また学校全体の子どもにかかわり、身体検査等で二次障害としての虐待の兆候を発見したり、心身共に不安定な子どもが保健室を利用したりすることを考えると養護教諭もキーパーソンとなりうる。そして特別支援教育を学校組織の課題と位置づけるならば管理職が学校コーディネーターを担うことも望ましい。また、悉皆研修は東部(68名)、中部(146名)、西部(88名)に分かれて実施され、どの地域においても経験年数について「今年度はじめて(40.4%)」という割合が最も多い結果となった。2年目(25.5%)、3年目(13.6%)の指名も多く、プロジェクト開始から今年度までの5年間を経験している学校コーディネーターは少ない(9.6%)。学校における

特別支援教育の位置づけが強化されなければ、「とりあえず今年のみ学校コーディネーター」、「誰かを指名しなくてはいけないから指名する」という状態が続き、毎年学校コーディネーターが変わってしまうことが予想される。

特別支援教育コーディネーターの回答をみると、認知度と現時点での満足度から「巡回相談」「コーディネーター養成事業」は自分がかかわる身近な事業といえる。しかし、「コーディネーター養成事業」については、学校コーディネーター研修事業は成果が見られるが、地域コーディネーター養成事業は地域コーディネーターとのかかわりが少なく、実感がわかないようである。ちなみに、地域コーディネーターは平成16年度から2名ずつ養成研修が開始され、表5に示すように、平成20年度で合計10名が養成されている。

表5 地域コーディネーターの所属(平成20年度)

養成年度	所 属
16 年 度	中部教育事務所
	A小学校
17 年 度	高知県立療育福祉センター
	高知県立心の教育センター
18 年 度	西部教育事務所
	B小学校
19 年 度	高知県教育委員会特別支援課
	東部教育事務所
20 年 度	平成20年度研修中
	平成20年度研修中

また、特別支援連携協議会は必要とされながらも、かかわりが少ないため効果が感じられていない。以上を考慮して、かかわりの多い①巡回相談と、かかわりの少ない②地域コーディネーター、③特別支援連携協議会の事業を有機的に連携させる必要があると考察する。具体的には、地域コーディネーターの役割を明確化させて学校以外の機関に専任配置し、連携協議会の中心とする。そして、地域コーディネーターが巡回相談に参加し、特別支援連携協議会と学校現場とのつなぎ役として機能するのである。例えば宮崎県では、各地域の特別支援教育に関する連絡、調整の促進役として特別支援教育チーフコーディネーターが4つの圏域に配置されている⁶⁾。また、山口県は、平成18年度より「山口県特別支援教育ビジョン」を提案し、その中の「学校等における推進」の中で地域コーディネーターについての計画を明記している⁷⁾。今後の計画では、地域コーディネーターを専門教員として明確に位置づけ、その養成に向けた取り組みを進めようとしている。このように、他県では地域コーディネ

ターに焦点を当てた取り組みがなされ、山口県のように地域コーディネーターの専任化に向けた取り組みもなされている。高知県においても、5年間で養成された10名の地域コーディネーターが地域の中心として機能し、地域の連携協議会の中心となって巡回相談に参加することで、学校現場と巡回相談、特別支援連携協議会とのつながりを密にすることができよう。

その上で、巡回相談は回数ではなく内容を充実させる。巡回相談は、相談員が兼任であって回数を無制限に増やせない上に、内容が個別対応で終わっている。具体的には、これまでの巡回相談の実績を集約した匿名性の高いケースファイルなどを作成して、そのデータを他の学校や関係者が共有する。例えば国立特殊教育総合研究所は、自閉症教育実践に関するケースブックを作成しており、いくつかの実践事例を掲載している⁸。アセスメント、個別の指導計画の作成、教育環境の工夫などを行う際には、このケースブックを参考にすることができる。巡回相談の理想は、一度巡回相談を行った学校が、相談内容を後に活かし、できるだけ自分たちで対応できるようになることである。これより、ケースファイルなども活用し、巡回相談が学校の対応力向上の機会となればより効果的である。また、巡回相談によって集められた内容を、地域の特別支援連携協議会の共通議題としてあげ、検討した情報を地域から学校、保護者へと広げること、巡回相談の質の向上に役立つのではないだろうか。

学校コーディネーター研修においても、地域コーディネーターとの連携を包括した内容を設けて、研修内容を実践で活かせるものにしていく。また、研修は5年間で内容が完結する構成であった。しかし、5年間通してコーディネーターに指名されるという状況が少ないということからも、教員の必要性に応じた研修を単年度で受講できるようにすれば効果的であると考えられる。

次に、市町村教育委員会アンケートの結果をみる。学校コーディネーターのアンケート結果と異なるのが、広域特別支援連携協議会についてである。現時点での成果はあまり見られないが、これからの望みが特に高い。そのため、広域特別支援連携協議会は市町村が主体的にかかわる地域の特別支援連携協議会から必要とされていることがうかがえる。市町村がかかわりの多いネットワークの構築、つまり地域レベルの特別支援連携協議会については効果があったといえる。まずは広域特別支援連携協議会が、県内の諸活動や事業内容を特別支援連携協議会、また市町村教育委員会や学校現場、保護者にこれまで以上にその機能や役割、成果をより強くアピールしていくことが、効果が見える形になるきっかけになると考えられる。保護者からの自由記述でも、県からの一般の人々への情報提供を強く望む声が多く得られた。

認知度、現時点での意見について、学校コーディネーターのアンケートと同様の結果は、巡回相談とコーディネーター養成事業であり、地域コーディネーターについては望まれながらも効果が見られないという結果であった。このことから、市町村教育委員会と地域コーディネーターとのかかわりは深くないと考えられ、同時に地域コーディネーターと特別支援連携協議会とのつながりも深くないと予測される。

学校コーディネーター研修に関して、現時点での成果はわからないと感じている市町村教育委員会関係者は3割ほど存在している。学校コーディネーター研修に大きな必要性を感じているという結果から、その効果がより感じられるようになるためには市町村教育委員会と学校コーディネーターとのつながりを考えていく必要がある。

以上をふまえて、地域コーディネーターの位置づけが重要になると考えられる。地域コーディネーターが市町村教育委員会と関係を密にし、同時に学校コーディネーターとのつながりを広げれば、市町村教育委員会と学校コーディネーターがつながるきっかけになる。

最後に、保護者アンケートの結果をみる。当初の期待では、特にネットワークの構築としての特別支援連携協議会と地域コーディネーターおよび学校コーディネーターについての期待度が高いが、現時点での意見では、それらの成果が十分に感じられているとは言えない。また、これからの望みでは、保護者が学校コーディネーターもさることながらネットワーク構築としての特別支援連携協議会と地域コーディネーターを強く望んでいた。自由記述では、「支援の地域格差を感じる」という意見が得られている。

以上をふまえると、今後は地域コーディネーターを、高知県内の5つの障害福祉圏域や3つの教育事務所に配置し、ネットワーク構築の中心である特別支援連携協議会を地域の核として機能させることが重要であろう。

5. 今後の展望

現時点において、高知県内の学校コーディネーターは、地域との連携を望みながら連携が実感できていなかった。市町村教育委員会も同様に、地域コーディネーターとの連携や学校コーディネーターとの連携を強く望んでいるが、その成果が感じられていないという結果を得た。保護者からは、地域における支援体制の必要性が述べられていた。今後の特別支援教育推進の課題は、取り組み主体の県から地域への移行であり、そのキーパーソンが地域コーディネーターであろう。全国的にみれば、地域コーディネーターを核とした新たな特別支援教育推進の取り組みを始めた県や地域コーディネーターの専任化によって特別支援教育を推進している県もある。高知県におい

ても地域コーディネーターが地域の巡回相談を行い、特別支援連携協議会の中心として機能することで、特別支援教育体制は次の段階に移行することが期待できよう。

謝 辞

本研究を遂行するにあたり、高知県教育委員会、高知県教育センター、日本自閉症協会高知県支部の皆様にご協力頂いたことを記してお礼申し上げます。

引用文献

- 1 文部科学省(2003)『今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)』
- 2 文部科学省(2004)『小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)』
- 3 文部科学省(2009)『平成20年度特別支援教育体制整備状況調査』
- 4 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2006)『特別支援教育コーディネーターに関する実際研究』
- 5 高知県教育委員会特別支援教育課トップページ, <http://www.kochinet.ed.jp/tokubetsushien/> (2009年11月1日参照)
- 6 宮崎県教育委員会ホームページ「特別支援教育チーフコーディネーターについて」(2008年7月29日), http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/kyoiku/shien/chief_coordinator/index.html (2009年11月1日参照)
- 7 山口県教育委員会(2006)山口県特別支援教育ビジョン実行計画(第1期)
- 8 独立行政法人国立特殊教育総合研究所(2005)『自閉症教育実践ケースブック』ジヤース教育新社.